

氏名(本籍)	かわ さき やす こ 川崎 億子(栃木県)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博甲第2490号		
学位授与年月日	平成13年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	心身障害学研究科		
学位論文題目	聴覚障害幼児の身振りと言声言語の発達に関する研究		
主査	筑波大学教授	学術博士	斎藤 佐和
副査	筑波大学教授	教育学博士	吉野 公喜
副査	筑波大学助教授	博士(心身障害学)	四日市 章
副査	筑波大学助教授	博士(教育学)	茂呂 雄二

## 論文の内容の要旨

### 1. 研究の目的

近年の、幼児のコミュニケーション・言語発達研究において身振りの研究が進展し、前言語期から一語文期にかけての身振りの使用や身振りと言語の併用と、その後の言語発達との関連性が指摘されるようになってきた。聴覚障害幼児が教育によって音声言語を習得していく過程でも、身振りは健聴幼児以上に多用されており、身振りの果たす役割を、音声言語習得の個人差を含めた観点から検討する必要があると考えられる。

本研究は、聾学校幼稚部において聴覚口話法による指導を受けている聴覚障害幼児を対象とし、集団場面でのコミュニケーションを観察して、対象児が使用する身振りと言声言語との発達の関係について、聞こえる幼児の場合との共通点、相違点が見られるか、身振り使用や併用の量や時期の違いから、発達のいくつかの類型が見られるか、を明らかにしようとするものである。

### 2. 観察および分析の方法

対象児は、T聾学校幼稚部3クラスに在籍する聴覚障害幼児13名、平均聴力レベルは、95～114dBHLである。観察期間は、3歳児から5歳児までの2年6か月、8学期間で、各クラスの話し合い活動の時間のコミュニケーションの様子を毎月1回、約60分間録画し、その内容を全て書記化して分析資料を作成した。資料に基づき、各幼児のコミュニケーション活動における表出量や表出様式、新出する身振りや音声言語の意味単位数、1表出の構成単位数について、主として量的変化という観点から分析した。必要な範囲で、担任教師の表出数、表出様式についても分析した。

### 3. 練習の概要

対象児の表出数は2年目から教師を上回るほど活発になり、また表出様式から見ると、身振り使用や身振りと言声言語の併用(組み合わせ)から、次第に音声言語優位のコミュニケーションへと移行し、幼児と同様の音声言語発達過程を経ることが明らかとなった。組み合わせの使用割合は教師の場合も高かった。

対象児が使用可能な身振りや音声言語をどのように増やしていくのかを検討したところ、身振りの新出数は徐々に減少し、組み合わせ及び音声言語の新出数は、徐々に増加した。また組み合わせが先導する形で音声言語の習

得が進み、やがて音声言語の新出数が組み合わせを超えるようになることが示された。

対象児の表出を構成する意味単位の数によって、1単位表出、2単位表出、3単位以上の表出の3種類に分類し、その変化について検討したところ、8学期間を通して1単位表出が最も多く、次いで2単位表出、3単位以上の表出の順であったが、2単位及び3単位以上の表出の割合は徐々に増加して、観察最終期には3～4割になり、学年進行に伴って次第に構成の長い表出ができるようになることが示された。しかし対象児の場合、幼児を対象とした研究が明らかにしているような2語文開始期以後の組み合わせの消失は見られず、一方、幼児には見られない(組み合わせ)+(組み合わせ)、(組み合わせ)+(音声言語)という2単位表出が使用されるなど、健聴幼児とは異なる身振り使用の特徴が観察された。

以上のように、対象児は音声言語発達の過程で、コミュニケーション、語彙の習得、構文化の過程の全てにおいて組み合わせをかなり多用しており、重度聴覚障害児の音声言語習得過程では、身振りは音声言語と組み合わせられることによって、音声言語コミュニケーションの発達に大きく寄与していると考えられた。

観察最終期における対象児13名の言語発達の特徴を、身振りと音声言語の使用割合から総合的に類型化すると、音声言語優位型(4名)、音声言語・組み合わせ拮抗型(4名)、組み合わせ優位型(4名)、身振り優位型(1名)の4タイプに分かれると考えられた。4類型と聴力レベル及び補聴器装用の開始時期との関係は、特に見い出されなかった。今後、対象児の表出した身振り、組み合わせ、音声言語の内容の質的検討が課題であり、その中で個人差をもたらした要因の再検討も必要であると考えられる。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、聾学校幼稚部のクラスにおける教師と子ども(13名)のコミュニケーション活動を、3歳児から5歳児に至る2年6ヶ月間継続的に観察し、聴覚障害児の音声言語習得過程を身振りと音声言語の発達の関係という観点から分析したものである。聴覚口話法による教育では、音声言語の習得に身振りが有効に活用されていることは経験的に知られているが、その実態を示す客観的なデータは殆ど見られなかった。本研究が長期にわたる膨大な観察データの分析に基づき、健聴児と共通点と相違点のある聴覚障害児の身振り使用の実態を明らかにしたこと、また子どもによる身振り使用の量と期間の差違から、コミュニケーション手段における発達の類型を抽出できたことなどは、課程博士論文として一応の成果であると評価できる。

しかしながら、データの量的分析に重点が置かれ、結果のもつ質的な面に関しては考察し切れていないこと、類型をもたらした要因については未解明であることなど、問題点も指摘された。今後、使用された身振り、音声言語の質的分析、教師と子供の相互作用の分析、類型に関わる要因の検討などが加われば、聴覚障害児の音声言語習得過程における身振りの活用に関して、より有益な教育的示唆が得られると期待される。

よって、著者は博士(教育学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。